



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月1日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 矩男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 荻野 守 (TEL) 03-4330-3735
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	837,391	4.7	7,631	17.3	10,538	12.2	6,698	18.6
23年3月期第3四半期	800,004	5.4	6,506	△2.2	9,392	4.1	5,650	10.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期6,646百万円(△31.6%) 23年3月期第3四半期 9,712百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	87 72	— —
23年3月期第3四半期	75 91	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	561,225	115,489	20.6
23年3月期	518,389	110,916	21.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期115,489百万円 23年3月期110,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00
24年3月期	—	8 00	—		
24年3月期(予想)				8 00	16 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,094,000	3.2	10,800	85.0	14,000	47.7	8,500	16.7	112 30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (—)、除外 一社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期3Q	78,270,142株	23年3月期	74,582,502株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	4,617,659株	23年3月期	95,157株
----------	------------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期3Q	76,366,738株	23年3月期3Q	74,435,012株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは適正利益の確保を前提に、当社独自の顧客支援システムを競争優位として提案型の営業活動を展開すると共に、未妥結・仮納入、総価取引、薬価差問題等の流通課題の改善に引き続き取り組みました。

グループの業容拡大の状況としては、昨年4月1日に株式会社ショウエー（本社：青森県青森市）を株式交換により完全子会社としました。（同社は本年1月1日に同じく当社完全子会社の東邦薬品株式会社に統合しました。）また、昨年10月1日に東邦薬品株式会社が検査薬卸売の小泉薬品株式会社（本社：宮城県仙台市）を完全子会社としました。

昨年4月に新たな物流拠点として、「TBC九州」（熊本県荒尾市）を竣工、従来「TBC岡山」から行っていた九州・沖縄地区への医薬品の供給を「TBC九州」へ切替え、物流面でのサービス向上と物流リスクの分散を図りました。また、今後の取扱高の伸長や顧客への直送体制の拡大に対応し、トレーサビリティの一層の充実と東日本大震災を教訓とした災害対策を考慮した新物流センター（「TBC埼玉」「TBC阪神」、いずれも仮称）を建設することを昨年11月17日に発表いたしました。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高837,391百万円（前年同期間比4.7%増）、営業利益7,631百万円（前年同期間比17.3%増）、経常利益10,538百万円（前年同期間比12.2%増）、四半期純利益6,698百万円（前年同期間比18.6%増）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業では、医療用医薬品市場が前年同期間比4.3%（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）の伸長となったのに対し、当社は適正利益確保の業務運営や提案型営業の成果により市場平均並みの伸長をすることができました。当第3四半期連結累計期間の売上高は808,191百万円（前年同期間比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は3,975百万円となりました。

調剤薬局事業では、前期における新規連結子会社増加の効果や既存子会社の順調な拡大により、当第3四半期連結累計期間の売上高は55,935百万円（前年同期間比14.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3,351百万円となりました。

治験施設支援事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は184百万円、セグメント利益（営業利益）は449百万円となりました。

情報機器販売事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は944百万円、セグメント損失（営業損失）は49百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、429,560百万円となりました。これは、現金及び預金が4,812百万円、受取手形及び売掛金が25,928百万円、商品及び製品が8,724百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、131,664百万円となりました。これは、建物及び構築物が2,143百万円、有形リース資産が1,241百万円それぞれ増加し、のれんが1,106百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、561,225百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、408,940百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が43,961百万円、短期借入金が601百万円それぞれ増加し、賞与引当金が1,667百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、36,795百万円となりました。これは、長期借入金が4,769百万円、負ののれんが1,310百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、445,735百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、115,489百万円となりました。これは、資本剰余金が3,259百万円、利益剰余金が5,291百万円、自己株式が3,988百万円それぞれ増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期業績予想につきましては、最近の動向等を踏まえ、平成23年5月11日に公表しました通期業績予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては、平成24年1月24日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

① 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

② 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.5%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金負債(繰延税金資産を控除後の金額)が1,509百万円、再評価に係る繰延税金負債が154百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が867百万円、土地再評価差額金が141百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額が654百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,169	37,982
受取手形及び売掛金	258,654	284,583
有価証券	501	502
商品及び製品	64,052	72,776
その他	33,498	34,939
貸倒引当金	△1,210	△1,223
流動資産合計	388,666	429,560
固定資産		
有形固定資産	59,346	62,303
無形固定資産		
のれん	16,144	15,038
その他	2,907	2,879
無形固定資産合計	19,052	17,917
投資その他の資産		
その他	54,806	53,358
貸倒引当金	△3,482	△1,915
投資その他の資産合計	51,323	51,443
固定資産合計	129,722	131,664
資産合計	518,389	561,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,090	380,051
短期借入金	15,264	15,865
1年内償還予定の社債	370	310
未払法人税等	2,464	2,384
賞与引当金	3,345	1,677
役員賞与引当金	143	67
返品調整引当金	335	330
災害関連損失引当金	298	114
資産除去債務	1	0
その他	6,311	8,138
流動負債合計	364,624	408,940
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	19,680	14,911
退職給付引当金	2,273	2,021
資産除去債務	673	729
負ののれん	3,637	2,327
その他	16,553	16,776
固定負債合計	42,848	36,795
負債合計	407,472	445,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	42,884	46,144
利益剰余金	58,177	63,468
自己株式	△47	△4,036
株主資本合計	111,663	116,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,757	3,564
土地再評価差額金	△4,567	△4,301
その他の包括利益累計額合計	△809	△737
新株予約権	62	—
純資産合計	110,916	115,489
負債純資産合計	518,389	561,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	800,004	837,391
売上原価	733,242	767,707
売上総利益	66,761	69,684
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	32,040	33,420
賞与引当金繰入額	1,807	1,632
役員賞与引当金繰入額	96	64
退職給付引当金繰入額	332	158
福利厚生費	4,941	5,260
車両費	1,056	1,145
貸倒引当金繰入額	—	△263
減価償却費	2,051	2,082
のれん償却額	1,594	1,736
賃借料	5,305	5,340
租税公課	830	828
その他	10,197	10,645
販売費及び一般管理費合計	60,254	62,053
営業利益	6,506	7,631
営業外収益		
受取利息	125	109
受取配当金	602	1,008
受取手数料	1,933	2,064
負ののれん償却額	1,310	1,310
持分法による投資利益	59	27
雑益	1,117	879
営業外収益合計	5,147	5,399
営業外費用		
支払利息	444	393
仮払消費税の未控除損失	1,687	1,943
雑損失	130	155
営業外費用合計	2,261	2,492
経常利益	9,392	10,538

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	65	69
投資有価証券売却益	162	1,677
貸倒引当金戻入額	121	—
事業譲渡益	9	—
段階取得に係る差益	—	252
災害見舞金	—	245
その他	66	107
特別利益合計	425	2,353
特別損失		
固定資産処分損	94	107
減損損失	49	207
投資有価証券売却損	24	0
投資有価証券評価損	42	51
関係会社株式評価損	—	228
退職給付制度改定損	95	—
債務保証損失引当金繰入額	226	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	334	—
その他	2	69
特別損失合計	871	664
税金等調整前四半期純利益	8,947	12,227
法人税、住民税及び事業税	4,028	4,515
法人税等調整額	△702	1,013
法人税等合計	3,325	5,528
少数株主損益調整前四半期純利益	5,621	6,698
少数株主利益	△28	—
四半期純利益	5,650	6,698

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,621	6,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,048	△192
土地再評価差額金	—	141
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△0
その他の包括利益合計	4,090	△52
四半期包括利益	9,712	6,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,739	6,646
少数株主に係る四半期包括利益	△26	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	750,469	48,672	311	551	800,004	—	800,004
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,176	14	—	200	24,391	△24,391	—
計	774,646	48,686	311	751	824,395	△24,391	800,004
セグメント利益又は損失(△)	4,896	2,226	△96	△371	6,655	△148	6,506

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	780,592	55,922	184	692	837,391	—	837,391
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	27,599	13	—	252	27,865	△27,865	—
計	808,191	55,935	184	944	865,256	△27,865	837,391
セグメント利益又は損失(△)	3,975	3,351	449	△49	7,727	△95	7,631

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。